

とちぎ市議会だより

第65号(3月定例会)
2025.5.20発行



社会で育てるとちぎの未来 地域で育つとちぎのこども



《特 集》

- 令和7年度予算審査 2~3
- 適正な議員報酬を考える(議員研修会) 14
- 物価高騰への対応を市長へ提言(議会報告会) ... 15

《その他の記事》

- 一般会計補正予算(第10号) 4
(3月定例会で決まったこと)
- 表紙写真の説明 5
- 14人の議員が市政を質す ... 6~12
(一般質問)

表紙担当：川田副委員長・古沢委員 協力：大平西子どもの家

前年度比で7億4千万円の増

748億3千万円

議案第 5 号
令和 7 年度
一般会計予算可決 賛成 24
反対 3

「予算特別委員会」は、議長を除く全議員が委員となり審査を行いました。

- ・ 3月6日 全体会 (会派代表質問)
- ・ 3月7日～13日 分科会 (総務・民生・産業教育・建設に分かれて担当分野の質疑応答)
- ・ 3月21日 全体会 (各分科会長報告、討論、表決)

会派代表質問

〔真政クラブ 質問者 森戸議員〕

・ 令和 7 年度の一般会計歳入

〔創志会 質問者 針谷育造議員〕

- ・ 人口減少社会における財政規模
- ・ 財政見通し

〔無会派 質問者 白石議員〕

- ・ 主な事務事業 屋内遊戯施設利用
- ・ 用者支援補助金

分科会での主な質疑応答

〔総務〕伝建地区拠点施設整備事業費

質 今後の進め方は

答 都市再生整備計画に盛り込み、来年度から広場および煙突を整備する予定であったが、1年先送りにし、来年度は整備手法や事業費を改めて精査し、令和 8 年度整備開始に向けて検討していきたい。

〔民生〕生活保護費支給費

質 近年の受給者数の傾向は

答 受給者数は平成 29 年から 30 年をピークに減少傾向が続いていたが、令和 5 年度から急激に新規申請が増えた。廃止や死亡廃止等を踏まえると全体の世帯数としては若干の伸びにとどまっているが、生活保護の申請自体はかなり増えている。

〔産業教育〕稲等病害虫防除事業費補助金

質 令和 6 年度との変更点は

答 予算要求額は同額であるが、藤岡地域を中心に市内全域でイネカメムシによる水稻の被害が発生していることから、被害を最小限に食い止めるよう、県や農協、病害虫防除団体と協議し、対策を検討したい。

〔産業教育〕部活動地域移行事業費

質 地域移行の受け皿となる地域団体の今後の見通しは

答 現在、2つの総合型地域スポーツクラブに業務を委託しており、他の総合型地域スポーツクラブにも打診しているが、指導者の確保が難しいとの報告を受けていることから、令和 7 年度も現在の委託先に委託する予定であるが、引き続き受け皿の拡大に努めていく。

〔建設〕都市構造再編集集中支援事業補助金(栃木市中心市街地地区)

質 旧栃木警察署跡地に整備するトイレや休憩施設は

答 地元関係者による整備検討会議が予定されており、その中でイメージを協議いただいた後に具体的に検討する。

本会議での討論(抜粋)

反対(白石議員)

「市民の命と暮らし、営業を守るには不十分」

米の価格高騰、食品の値上げラッシュ、消費者物価指数の上昇に対して、賃金や年金は見合ったものになっておらず、国民の暮らしは苦しくなる中、地方自治体には、住民の暮らしと福祉を良くするという本来の仕事をするのが求められるが、令和 7 年度予算を見ると、市民の命と暮らし、営業を守るために十分な対策が取られているとは言い難い。

賛成(氏家議員)

「市の基盤を築くために必要な事業に適切に予算を配分している」

令和 7 年度は過去最大の予算規模となったものの、雨水・浸水対策事業等の市民の生命財産を守るとともに、良好な生活環境を築く上で不可欠な事業費を計上しており、市の基盤を築くために必要な事業に適切に予算を配分していると評価できる。また、教育分野の予算の増額や中学校体育館の空調設備設置への予算計上は、未来を築く子どもたちへの投資を積極的に行うとともに、市民や議会からの要望に応える姿勢が感じられ大いに評価できる。

予算審査

令和7年度一般会計予算

過去最大の予算規模

一般会計の当初予算は、雨水・浸水対策事業、(仮称)栃木東地域学校給食センター整備事業などの大型事業の実施に加えて、人件費や物件費の増加などが要因となり、過去最大の748億3千万円となりました。

市長からは、「令和7年度予算を『将来を見据えた未来に“つなぐ”予算』と位置付けて市政運営を行っていく。」との説明があり、議会では「予算特別委員会」を設置し、予算の妥当性について審査しました。

令和7年度の主な事業や新規・拡充事業

※1万円未満切り捨て

《主な大型事業》

- 雨水・浸水対策事業費
22億638万円
- 公共下水道雨水渠整備事業費
9,641万円
- とちぎクリーンプラザ
施設保守整備事業費
14億4,789万円
- (仮称)栃木東地域学校給食
センター整備事業費
13億6,080万円

観光・交流拠点整備事業費 1,993万円



旧栃木警察署跡地(写真)に観光・交流拠点を整備する。

中小企業等省エネ診断 支援補助金 50万円



地域の脱炭素化を促進するため、省エネ診断を受診する中小企業等を支援する。

高齢者日常生活用具購入費等 助成事業費 394万円



フレイル予防や健康寿命の延伸を図るため、助成の品目に補聴器の追加などを拡充する。

屋内遊戯施設利用者支援 補助金 1,287万円



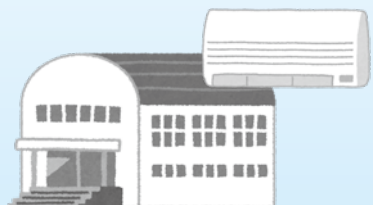
子どもの運動機能の向上および子育て世代の交流を促進するため、民間遊戯施設を利用する保護者等を支援する。

不妊治療費助成事業費 1,800万円



不妊治療費の一部を助成するもので、令和7年度からは保険診療分も含め、人工授精、体外受精、顕微授精などの不妊治療を対象に実施する。

中学校屋内運動場空調設備 賃借費 3,000万円



夏場の猛暑下における熱中症リスクの軽減を図るため、中学校の体育館に空調設備を整備する。

書かない窓口システム整備 事業費 2,506万円



市民サービス向上のためのデジタルツールとして、書かない窓口システムを整備する。

地域施設再編モデル総合支所 複合化整備事業費(藤岡) 1,785万円



藤岡地域の総合支所、公民館などの複数の公共施設を一つの建物に統合した複合施設を整備する。

3月定例会で決まったこと(主な議案等)

3月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。

下記の二次元コードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



一般会計補正予算(第10号)

議案第15号
令和6年度一般会計
補正予算(第10号)

可決 全会一致

議案の概要

歳入歳出予算にそれぞれ6億4701万9千円を追加し、予算総額を813億514万円とするもの。

《補正予算の主な内容》

- ふるさと応援基金積立金 2億3,545万円
- 子どものための教育・保育給付費 2億7,411万円
- 部屋南部地区かんがい排水事業負担金 1億535万円
- 公園施設長寿命化対策事業費 9,733万円

※金額は増額(1万円未満切り捨て)

主な質疑応答

質 6歳児来院型フツ化物塗布の受診状況は

答 対象者には個別で案内を行っているが、令和7年1月半ば時点で、約32%の受診率となっており、受診率の向上が課題となっている。

質 利用頻度の高い中小企業融資制度は

答 5つの制度融資を提供しているが、中でも中小企業設備合理化資金と中小企業経営安定資金の利用が顕著に伸びている。

質 市営住宅リフレッシュ事業費の減額理由は

答 外壁のアスベスト撤去工事の工法変更であり、当初はアスベストを含む塗装の下地材を撤去する工法を想定していたが、その工法によると、アスベストが飛散する可能性があったため、撤去ではなく、再塗装をして封じ込める工法としたものである。

企業立地奨励金の限度額の拡大

議案第46号 栃木市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について

可決 賛成 25 反対 2

議案の概要

事業所の定義ならびに立地奨励金の対象区域、交付要件および交付限度額を見直すに当たり、条例の一部を改正するもの。

主な質疑応答

質 立地奨励金における交付限度額の根拠は

答 大型のデータセンター1棟の建設で年間約10億円の税収を見込んでおり、隣接する佐野市では同様の制度において10億円の立地奨励金を交付していることから、交付限度額を10億円とすることにした。

企業立地奨励金とは

市内の産業団地等に工場や施設等を設置する事業者に対し、補助金を交付することで、市内への企業の進出を促進するための補助制度。

閉会中の継続審査申し出

陳情第1号の討論(抜粋)

賛成(古沢議員)

「議会も関与することで市当局の行動を促すための継続審査」

虐待や不適切保育は許されることではない。また、陳情者や関係者の思いが幼稚園や行政に届いていない状況も理解している。その上で、県と市が連携して指導監督を行っている現状から、議会も監視の目を光らせ、市当局の行動を促すために継続審査が妥当であると考えている。

反対(小平議員)

「幼稚園の体質や実名での訴えの重さを踏まえて本陳情を採択すべき」都賀幼稚園の虐待、不適切保育が疑われる事案は長期にわたるとの訴えがある。また、法人の運営や入園時の契約手続き等にも問題が指摘されており、園の体質に問題があることは明らかである。さらに、今回の虐待事案の一連の対応では、園側は約束した第三者評価の公表を行わないなど対応に問題があり、市側の対応も弱く、遅いと陳情者は訴える。この現状を踏まえると、中立公正な第三者委員会の設置を議会から働きかける本陳情は採択すべきである。

議案等の審議結果

3月定例会では、議案71件、議員案1件、陳情1件、決議案1件が審査されました。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

○：賛成 ●：反対 討：賛成または反対討論を行った議員

番 号	件 名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
			川田 俊介 真政クラブ	小太刀孝之 創政会	市村 隆 真政クラブ	雨宮 茂樹 公明党議員会	森戸 雅孝 真政クラブ	浅野 貴之 かがやき	小平 啓佑 自民未来	大浦 兼政 自民未来	針谷 育造 創志会	古沢ちい子 公明党議員会	大谷 好一 自民未来	坂東 一敏 かがやき	内海まさかず 創志会	小久保かおる 公明党議員会	青木 一男 自民未来	松本 喜一 自民未来	梅澤 米満 無会派	天谷 浩明 かがやき	針谷 正夫 無会派	広瀬 義明 自民未来	氏家 晃 自民未来	福富 善明 真政クラブ	福田 裕司 創政会	中島 克訓 かがやき	大阿久岩人 真政クラブ	小堀 良江 真政クラブ	白石 幹男 無会派	関口孫一郎 自民未来	
議 案 第 5 号	令和7年度栃木市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わらない	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議 案 第 6 号	令和7年度栃木市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 7 号	令和7年度栃木市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第 8 号	令和7年度栃木市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第14号	市長の専決処分事項の承認について（令和6年度栃木市一般会計補正予算（第9号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第24号	栃木市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第25号	栃木市乳児等通園支援事業利用者負担金徴収条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 案 第46号	栃木市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
－	常任委員会の閉会中の継続審査の申し出について（陳情第1号 都賀幼稚園の虐待及び不適切な保育について第三者委員会の設置等を求める陳情書）	可決	○	●	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
決 議 案 第 1 号	子どもへの虐待を許さない意思表示および市当局に対して速やかな事案の解決を求める決議	可決	○	●	○	○	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※その他の議案等は全会一致で可決されました。



表紙の写真

社会で育てるとちぎの未来 地域で育つとちぎのこども

今号の表紙写真は、学童保育施設「大平西子どもの家」の様子です。撮影の際には、職員の方や友達と一緒に放課後を過ごす子どもたちの元気が伝わってきました。

現代社会では、未来を担う子どもたちは、保護者だけでなく、社会や地域が関わり育てていく必要があるといわれています。

学童保育施設は、主に仕事でご家庭にいない保護者に代わり、遊びや生活を提供する場であり、社会で子どもを育てる場として重要な役割を果たしています。（撮影協力：大平西子どもの家 表紙撮影：川田副委員長・古沢委員）





小太刀 孝之 議員
創政会

事務所や店舗のLED化に 対する事業者支援の検討を！

本市は、令和4年度および6年度に市内事業者に対し、電気・ガス価格高騰対策として定額の補助が受けられる事業を行ってきたが、申請条件のハードルが高く、申請できない事業者が多数あり、申請件数は予想より少ない状況であった。

蛍光灯の2027年問題（※）に関わる事業者は、市内に多数存在していると考えられ、今後事務所や店舗の照明のLED化を進める必要が生じることから、電気・ガス料金の物価高騰対策支援に申請できなかった事業者が照明のLED化を進める際に、支援を行う考えがあるか伺う。

答弁 高野産業振興部長

LED化を進める際には
制度融資の活用について
検討していただく

○AED（自動体外式
除細動器）の普及と
使用率
●蛍光灯の2027年
問題



事業者への照明のLED化に向けた支援については、これまで国や県が脱炭素社会づくり促進事業をはじめ、さまざまな施策を行ってきた。

また、本市においては、中小企業者や小規模企業者向けに設備改修を対象とした中小企業設備合理化資金や小規模企業者資金という制度融資を行っており、市内事業者が照明のLED化を進める際には、制度融資の活用について検討していただくほか、国や県による各種補助事業の動向を把握し、案内するなど、周知に努めていく。

※蛍光灯の2027年問題とは

2023年の「水銀に関する水俣条約 第5回締約国会議」において、一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入を2027年までに段階的に廃止することが決定されたことに伴い、LED照明器具への更新等の対応が必要になるといわれている問題。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



大谷 好一 議員
自民未来

国が示す50年の標準耐用年 数を超える下水道管は

1月28日に埼玉県八潮市の交差点で、突如道路が陥没し、トラックが落下するという痛ましい事故が発生し、大きく報道された。

事故原因の一つとして、地下10mに埋設されていた下水道管の腐食により、道路下に空洞が発生したこと起因するとされており、このような事故は、八潮市にとどまらず、全国どここの自治体においても起こり得る可能性がある。

公共施設の耐用年数は、一口に50年と言われているが、下水道埋設管の耐用年数について伺う。

答弁 小野寺上下水道局長

管渠の供用期間と耐用年数
を考慮し、更新計画の策定
を進めていく

●下水道埋設管の現況
○公共下水道雨水渠整備
事業
○雨水・浸水対策事業



下水道埋設管の標準耐用年数は、国土交通省からの通知において50年とされている。

本市においては、下水道の供用開始から43年であり、現時点で標準耐用年数を超えている管渠はないが、今後は、令和14年から増え始め、令和30年に更新のピークを迎える。

このようなことから、計画的な更新ができるよう、管渠の供用期間と耐用年数を考慮しながら、更新計画の策定を進めていく。

また、この度の埼玉県八潮市での事故においては、標準耐用年数に満たない管の破損が原因とも言われていることから、更新計画策定に当たっては、管渠の耐用年数のみならず、現場条件や老朽化の状況、破損した場合の影響等も精査し検討していく。

食糧供給困難事態対策法に 関し現場の実態把握と丁寧 な対応を求める



天谷 浩明 議員
かかやき

これまでも一貫して、農業は国土保全と安定した食料供給のために必要だと話してきたが、令和 7 年 4 月 1 日に食糧供給困難事態対策法が施行され、近年の農業政策やこの法律の目的を考えると、今後の食料不足が懸念される。

国に有事が発生した場合に、食料の輸入が困難になり、輸入できても価格が高く、国民や市民にとって厳しい状況になることが考えられる。

この法律は農業従事者のみならず、国民、市民にも不安を抱かせるものであると考えるが、市はこの法律をどのように運用するのか伺う。

答弁 高野産業振興部長

法律の趣旨や目的の理解促進を図るため、さらなる啓発に努める

○地域のコミュニティ
●食糧供給困難事態法
○人口減少時代における
自治体運営



我が国の食料自給率は、カロリーベースで 38% であるが、生活の多くを海外からの輸入に依存している。

世界各地で続く紛争や、農業が抱えているさまざまな問題を考えると、食料の安定供給という点において、不安を抱かざるを得ない状況であり、この法律が想定する事態を回避するためには、過度に輸入へ依存した現状を改善する必要がある。

その際に重要なのは、農業経営の安定と農業に対する人々の理解・協力であると考えており、市は少子高齢化・生産年齢人口の減少といった制約の下で、気候変動や災害に備え、食料生産の増大を図っていくため、担い手の確保・育成と経営改善の取り組みへの支援を行っていく。

また、この法律の趣旨や目的の理解促進に努めるとともに、多くの方々に地域農業への支持や協力をいただけるよう、さらなる啓発に努めていく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス

市民負担、市財政のために 新里地区の下水道事業の拡大をやめるべき



針谷 育造 議員
創志会

市長は 12 月議会の答弁で、「地域性や期間、コストを勘案し、事業効率や有効性で判断する」。また、「都市の健全な発展のため、早期に完成させる。」とも答えており、どちらが本心か分からないが、この判断を遅らせることが、市の財政を苦境に追い込むことにならないか。

市民生活と市の財政を守るためにも、今判断すべきであると考えてるが、市長の見解を伺う。

答弁 大川市長

当該地域の関係者の意向を踏まえ、今後の事業実施を判断していく

事業の実施には、完成までの期間やコストを勘案し、事業効率や有効

●新里地区下水道整備事業



性、さまざまな地域の状況も踏まえて進めているが、整備には多額の費用が必要になるため、国の補助制度等を活用し、市の財政に過度な負担を生じさせず、より少ない費用で、より投資効果が得られるよう、事業計画を立て、国の許可を得た上で整備を進めている。

当該地域については、健康で快適な生活環境を確保するために、公共下水道を整備すべき地域であると位置付けた上で、市の財政負担も考慮し、実施可能であると判断し、事業を進めてきた。

具体的には地元説明会の開催に加え、個別で相談を受けるなど、事業への理解が得られるよう努めてきたが、整備を望む方も多い半面、望まない方もいることは承知している。

これまでの議員の質問の趣旨も踏まえ、改めて、当該地域の関係者に事業内容を丁寧に説明し、意向を踏まえた上で、今後の事業実施を判断していきたい。



雨宮 茂樹 議員
公明党議員会

産婦の悩みに対応する 産後ケアの周知を!!

本市の産後ケアは近隣他市に比べても充実していると考える。

しかし、産後ケアを知らない妊産婦も多く、産婦の育児の悩みに広く対応できる産後ケアをもっと広く周知・広報すべきである。

利用者の目線に立ち、必要な情報が必要なタイミングで得られる仕組みの整備をお願いしたいと思うが、現在行っている広報の方法について伺う。

答弁 小川 こども未来部長

妊産婦個々の状況に合わせた 情報提供を行っていく

産後ケアの広報については、子育てガイドブックやホームページ、子育てアプリやすくナビなどのSNSでの発信のほか、妊産婦一人一人

●産後ケア

- 保育環境の充実
- 災害発生時における避難所等の通信確保
- 書かない窓口



に合わせた支援を提供するため、全ての妊産婦と面談や相談の機会を持ち、その都度、情報の提供を行っている。

また、産科医療機関と連携し、医師や助産師が産後ケアの必要性を判断した時などには、市に連絡をいただきスムーズな利用につなげられるよう連携も図っている。

本市で力を入れている切れ目のない伴走型相談支援で、特に大切にしていることは、妊婦などに対して、妊娠・出産・子育て期に必要とされる情報が切れ目無く届くことであると考えており、これからも、さまざまな媒体を活用するとともに、妊産婦個々の状況に合わせた情報提供をはじめ、きめ細やかな支援を行っていく。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



古沢 ち子 議員
公明党議員会

(仮称)栃本市未来ホッとあんしんサポート事業の具体的な取り組みは

(仮称) 栃本市未来ホッとあんしんサポート事業については、多くの方が深い関心を寄せている。

終活からさらに一歩前進したサポート事業である同事業では、成年後見制度以外も含めた包括的な相談・調整窓口の設置や総合的な支援パッケージを提供するとしているが、具体的な取り組み事業について伺う。

答弁 首長保健福祉部長

定期的な見守りや入院時の身元保証などの対応を想定している

(仮称) 栃本市未来ホッとあんしんサポート事業は、身寄りのない高齢者などの生活上の課題に関するさまざまな相談・調整、入院・入所などの支援、亡くなった後の対応など

- 栃本市成年後見制度
- 投票立会人
- 男女共同参画



を総合的に提供する事業である。入院・入所などの支援や亡くなった後の対応について、多くの市民の方から不安や要望が寄せられているが、現在は民間のサービスしかないことから、費用負担が大きな課題であった。

そこで、公的な制度を導入することで、低所得者など、これまでの制度のはざまとなる方に対する支援を強化し、総合的な権利擁護の充実を図るものである。

具体的には、十分な資力がないなど、民間による支援を受けられない方を対象に、定期的な見守り、入院等の理由で本人が各種支払いや手続きができない場合の代行、入院・入所時の身元保証、死後の事務手続きなどの対応を想定している。



アレルギー対応の代替弁当 等を持参している家庭への 支援拡充を



小久保 かおる 議員
公明党議員会

現在、アレルギーのため学校に弁当を持参している家庭に対する支援は、給食費無償化の対象である小学6年生および中学3年生のみ補助が実施されているが、物価高騰が続く昨今においてアレルギーがあるため給食を食べられず弁当を持参しなければいけない家庭に対する支援の拡充が必要だと考える。

弁当を持参している家庭のうち小学6年生および中学3年生以外の学年への支援の考えについて伺う。

答弁 青木教育長

どのような支援ができるか
引き続き検討していく

現在、給食費無償化の対象学年においては、食物アレルギーにより、

- 学校給食におけるアレルギー対策
- 制服・学用品の利活用
- 詐欺被害対策の強化



代替食を持参している児童生徒の保護者に対して、給食費相当分の補助を行っている。これは、学校給食費無償化に対応する補助金であり、物価高騰に対する支援とは、異なるものである。それ以外の学年への補助については、給食費無償化の拡大と併せて、検討していく。

また、物価高騰により食料費等も値上がりが続いている中で、学校給食の代わりに各家庭にて用意する代替食に対する負担も増えていることは認識している。

しかし、新たな支援を行うに当たっては、給食費を負担している保護者との公平性、アレルギー対象品目や価格の設定など、多くの課題が考えられるので、どのような支援ができるか引き続き、検討していく。



一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス

こども誰でも通園制度は 拙速に進めるべきではない



白石 幹男 議員
無会派

政府は「同じ年ごろの子どもたちと触れ合いながら、家庭にいただけでは得られない経験を通して、成長していくことができる」と制度の意義を述べている。しかし、慣らし保育もない中で、子どもにとっては、不安や戸惑いばかりを経験させられることになり、成長どころか、かえって逆効果になるのではないか。この点について、どのような問題意識を持っているのか、また、利用者、実施園からの声、意見について伺う。

答弁 小川 こども未来部長

子どもの育ちの一助となっているものと考えている

本制度の対象年齢となる生後6カ月は、一般的に人見知りが始まる時期であるため、家庭から社会的な場

- こども誰でも通園制度
- 日本理化学工業所から提訴された損害賠償請求
- 就学援助制度の拡充



へという環境の変化に不安を感じる子どもや保護者の方もあると思う。このため、施設においては、親子の通園や子どもの様子を見ながら利用時間を調整するなど、保護者と相談しながら丁寧に対応しており、回数を重ねることにより問題なく通園できている子どもが多いと聞いている。

また、利用を始めた保護者からも、本制度を利用することにより、子どもの成長を感じられたとの意見を多く聞いており、子どもの育ちの一助となっているものと考えている。

こども誰でも通園制度とは

保護者の就労の有無を問わず、6カ月から2歳の未就園児が保育施設を時間単位（1カ月10時間程度）で利用できる制度。栃木市では試行的に10園が実施している。



小平 啓佑 議員
自民未来

2025年シーズンを勝ち抜きJ2昇格を目指そう！

栃木市をホームタウンとする栃木シティフットボールクラブが悲願のJ3昇格を決めた。

J2昇格を目指す新たなシーズンにおいても、市を挙げての応援が必要と考えるが、ハード、ソフトの両面にさまざまな課題もあるものと認識している。

現在、クラブ側と共有している課題とその解決方法について伺う。

答弁 佐山地域振興部長

来場者駐車場の確保が課題である

現時点でクラブ側と共有しているハード面での課題は、来場者に対する駐車場の確保である。

クラブ側も、いわふねフルーツパークの駐車場を利用したシャトル

●J2を目指そう！

栃木シティフットボールクラブ

○都賀幼稚園の虐待事案



バスの運行や、民間敷地を貸し出すサービス「アキッパ」を活用して、駐車場の確保に取り組んでいるが、昨シーズンのJ3各チームの平均入場者数が約3400人となっており、このままでは、十分確保できない状況である。

そのため、試合当日にスタジアム周辺で、交通渋滞等が起こらないよう、公共交通機関の活用や交通整理などの対策を求めるとともに、快適な来場環境の創出に向け、クラブ側とも協議を重ねていく。

ソフト面では、栃木シティフットボールクラブの魅力を伝えるため、広報とちぎ、SNS等を活用した広報活動や、栃木市民スポーツ応援団「ストロベリーハーツ」への加入促進活動などを通して、会場に足を運ぶきっかけとなるような取り組みを行い、市民が一体となつてチームを応援する機運醸成に努めていきたい。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



大浦 兼政 議員
自民未来

地域防災の強化のために外国人住民への対応を！

地域防災計画に防災士を位置付けて市民の取得率向上を目指す、防災ラジオを活用した避難訓練を実施するなど、地域防災の強化には、さまざまな取り組みが考えられる。

現在、各地域で外国人住民が増加し、自治会内で意思疎通が課題となる場面もあり、災害が発生した際の対応に心配の声が上がっている。

市としても、非常時の対応、注意喚起、避難所への誘導など、外国人住民を想定した防災対策が必要と考えるが、見解を伺う。

答弁 狐塚危機管理監

外国人の方を想定した防災訓練や多言語での情報発信に取り組んでいる

本市の外国人住民は年々増加し、

●防災士を増やして地域防災を強化しよう！



令和7年1月末日現在で5514人となっており、外国人住民の方に対する防災対策の強化が急務となっている。

本市では栃木市国際交流協会と、「災害時多言語支援センター」の設置に関する協定を令和3年度に締結しており、災害時には、必要な情報を多言語で迅速に翻訳し、適切な形で発信している。

また、総合防災訓練では、同協会の協力により、外国人住民の方にも参加いただき、避難訓練や多言語支援センター開設訓練を実施している。さらに、市が発信する災害情報等については、スマートフォンを通じて収集することが多いと考えられるため、市ホームページで15言語に対応し、正確な情報をタイムリーに入手できる取り組みを行っている。

今後引き続き、同協会等との連携を強化し、外国人住民の方が安心して生活できる環境づくりに努める。



内海 まさかず 議員
創志会

南摩ダムの水を買々と市民に 200億円の負担が増える

南摩ダムからの水を買うという問題は、今後の水道事業に大きな影響を与えるものである。

これが決定されると、無駄な水を買わされ、新たに200億円という負担を市民が背負うことになる。

議会、執行部は市民生活が無用に圧迫するような市政を行ってはならず、必要の無いものに200億円も支出すべきではない。

栃木市は市民生活を守るのか、県に付度して無駄な水を買って市民に200億円を負担させるのか、市の姿勢を伺う。

答弁 癸生川総合政策部長

事業参画の可否を検討する段階では市議会や市民の意見を十分に伺う

●上下水道行政

○マスコミを騒がしている

栃木市の問題

○定員適正化計画



本市は、独立行政法人水資源機構が実施している思川開発事業において建設が進められている南摩ダムの利水機能の活用等を検討するために設置されている県南広域的水道整備協議会（構成員：栃木県、栃木市、下野市および壬生町）に参加している。

市は、良質で水量の豊かな地下水を水源として次世代に引き継ぐことは重要であると認識している。

一方で、安定的に水道水を供給する責務を担う行政としては、リスクを分散する考えから、地下水以外の水源確保の可能性について検討する必要もあると考えている。

今後、具体的な検討材料がそろい、事業参画の可否を検討する段階となったら、市議会および市民の皆さまに情報を提供し、意見を十分伺った上で判断していく。

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス



市村 隆 議員
真政クラブ

栃木駅南口再開発の調査研究の進捗状況と段階的な調査研究の内容は

栃木駅南口の開発は、とちぎメディカルセンター建設に合わせて実施すべきであったが、今からでも遅くはないと考える。

例えば、山形県酒田市では、商店街の再生と病院の建替えを一体的に計画し、合わせて公共施設や老健施設等を整備することで、中心市街地の活性化を実現している。

令和6年12月定例会の一般質問において「駅南口再開発は段階的な検討を進める」との答弁があったが、調査研究の進捗状況と段階的な検討とは具体的にどのようなことか伺う。

答弁 癸生川総合政策部長

市街化区域内の課題を解決した上で土地利用の需要が見込めれば検討

- 部活動地域移行事業
- 公共工事発注
- 農地転用
- まちづくり



栃木駅南口の再開発については、令和6年12月議会において答弁したとおり、現状では、農地での土地利用が図られているところであり、進捗としては、関係課において、駅周辺の開発事例など、まちづくりの調査研究を行っている段階である。

今後の段階的な検討とは、まず市街化区域内の空き家、空き店舗等の増加に伴う中心市街地の空洞化や、人口密度低下の抑制が喫緊の課題であるので、これらを解決した上で、土地利用拡大の需要が見込めれば、具体的な検討に移る状況になると認識している。



「戦争体験を聞く会」に戦争を知らない世代の参加を促す試みを



中島 克訓 議員
かがやき

戦後80年が経過し、日常生活では戦争体験者の話を聞く機会はほとんどない時代となっている。

そのような中で、戦争体験を聞く会は非常に意義のある事業であると考え、語り部の方は高齢化し、また、一番聞いてほしい戦争を知らない若い世代の来場が少ない。

これらの課題を解決し、未永く実施していただきたいが、執行部の見解を伺う。

【答弁】 金井経営管理部長

若者の参加者を増やすために周知の範囲を市内高校まで拡大する

戦争体験を聞く会は、未来を担う子どもたちをはじめ、戦争を知らない

●戦後80年の歴史を後世に



い世代に、戦争の悲惨さや命の尊さを伝えるための重要な事業の一つである。

しかしながら、参加者の多くは高齢の方であり、若者や学生の参加が少ない現状であるため、非核平和事業のPRチラシの配布を、これまでの中学校に加えて、市内高校も対象に実施していきたい。

また、高齢化により自らの戦争体験を語っていただくことが難しくなってきたことから、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館等において、小学生以上を対象とする講話プログラムもあるので、被爆体験や戦争体験の伝承者をこれらの施設から派遣いただくことも検討していきたい。



戦争体験を聞く会
(令和6年8月17日)

一般質問の詳しい内容は二次元コードからアクセス

カーボンニュートラル達成に向けて施策の徹底を



広瀬 義明 議員
自民未来

栃木市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップは、脱炭素実現に向けた具体的な取り組みや目標を示す計画書であり、目標値の達成には、市民や事業所の理解と実施内容の周知徹底が必要不可欠である。

今回のロードマップは、具体性や独自性に乏しく見直すべき部分もあると考えるが、ここに掲げる削減目標の達成を目指すのであれば、どのような施策の展開を考えているのか。

【答弁】 癸生川総合政策部長

市民や事業者のニーズを的確に捉え削減目標達成に向けて取り組む

本ロードマップでは、CO₂排出削減目標の達成に向けて重点的に推進していきたい施策として、食・残

●栃木市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ ○栃木市の尿処理施策



しぜろや、食材の地産地消など、費用を掛けず少し気を付けていただくことで脱炭素につながる取り組みや、太陽光発電設備、LED照明の導入など、初期費用は掛かるが、脱炭素とともに導入後は光熱費の節約にもつながる取り組みを掲げている。

これらの取り組みを実践していくためには、市、市民、事業者が一体となって推進することが必要であるほか、農林水産業、商工業、観光や教育等、さまざまな分野での協力・連携が重要であると認識している。

今後は、国・県・市が実施している脱炭素化に関するさまざまな補助メニューについて、市ホームページや年間を通じた広報とちぎへの掲載により周知を図るとともに、プラットフォームをはじめとした関係機関による意見交換や情報共有、普及啓発等の活動を通じ、市民や事業者のニーズを的確に捉えながら、削減目標達成に向けた取り組みを進める。

陳
情**都賀幼稚園の虐待及び不適切な保育について第三者委員会の
設置等を求める陳情書**（提出者：都賀幼稚園の被害者を救う会）継続
審査**【陳情の趣旨】**

- 1 議会は栃木市に対して、都賀幼稚園の虐待や不適切な保育について、園が第三者委員会を設置するよう指導することを求めること。また、園が第三者委員会の設置に応じない場合は、市が第三者委員会を設置するよう求めること。
- 2 議会は栃木市に対して、今後の調査において県と協力しながらも、被害者の立場に立って迅速かつ真摯な態度で対応をするよう求めること。

この陳情は、令和 7 年 3 月定例会において民生常任委員会に付託し審査を行いました。

委員会での審査に先立ち、常任委員研究会を開催し、陳情提出者から陳情の趣旨等について意見聴取を行いました。

委員会の審査では、継続審査とすべきとの立場から「委員会としても継続的に説明聴取を受けるなどしっかりと状況を確認しながら執行部に対して監視の目を光らせていくことが必要である」等の意見があり、採択すべきとの立場から「第三者委員会の設置は当然であり、議会が行政に対して迅速に要望を行うことも当然の行為である。」等の意見があり、継続審査について採決の結果、可否同数となりましたので、委員長の裁定により継続審査とするものとなりました。

また、定例会最終日の本会議においては、賛成多数で継続審査とすることが決定されました。

※本会議において討論を行った議員や表決結果は 5 ページでご確認ください。

決
議**子どもへの虐待を許さない意思表示および市当局に対して
速やかな事案の解決を求める決議**

（提出者：福富議員・浅野議員・古沢議員 賛成者：川田議員ほか 9 人）

可決

令和 7 年 3 月定例会の最終日において、「子どもへの虐待を許さない意思表示および市当局に対して速やかな事案の解決を求める決議」が下記の内容で提出されました。

審査においては、質疑、討論の後、採決を行い、賛成多数で原案可決となりました。

※本会議において討論を行った議員や表決結果は 5 ページでご確認ください。

児童虐待に関する事件は増加の一途をたどっており、本市においても、令和 6 年 2 月に認定こども園「都賀幼稚園」で行われた保育が虐待と認定される事案が発生した。

子どもへの虐待は、生命及び人権を脅かす決して許されない行為であり、そのことは、児童虐待防止法をはじめとして、法令や各種ガイドラインなどで謳われており、社会的に認知されている。

そのような中、本来、子どもが最も安心して過ごすことができるはずの保育の場において、虐待が発生したことは大変遺憾であり、看過することはできない。

よって、栃木市議会は、子どもの虐待を許さない意思を表明する。

また、本定例会において提出された「都賀幼稚園の虐待及び不適切な保育について第三者委員会の設置等を求める陳情書」の提出者のほか、元職員や保護者等からの訴えが繰り返されている現状がある。

現在、同園に対しては、栃木県当局との連携の下、指導監査を鋭意実施しているものと認識しているが、その結果によって、より強力な対応が必要と認められる場合には、速やかに、保育のあるべき姿を実現するため、あらゆる手段を排除せずに毅然とした姿勢で対応に当たることを求める。

以上、決議する。

▶「適正な議員報酬の算定手法を考える」議員研修を実施（栃木市議会議員研修会）

現在、市議会では、議員定数及び議員報酬検討委員会を設置し、議員報酬等についての検討を進めています。

検討の一助とするため、令和6年12月23日に議員研修会を行い、明治大学政治経済学部等で教鞭を取られる廣瀬和彦先生に「適正な議員報酬の算定手法を考える」という演題で、議員報酬等についてお話を伺いました。

研修では、基礎的な事項として議員報酬の意義、性質や法的根拠からはじまり、報酬を考えるに当たっての考慮事項、報酬の算定方式には複数あることなど実践的な知識の説明がありました。

また、本市の現状について類似団体との比較により解説いただきました。

さらに、報酬を決定するに当たっては、知識や現状把握・分析に加えて、「市民の理解が不可欠」という基本的な心構えまでお話しがあり、多角的な視点からご説明いただき、実りの多い研修会となりました。



▲研修の様子

研修を終えて ～特集担当委員（古沢委員）コメント～

議員報酬の算定方式は複数あること、また、他市の検討状況を知ることができました。

複数ある中で、一般職員の最高給に原価方式で議員活動の職務日数などを積み上げ、長との比較で考えながら、他の方式も参考に検討する必要性を感じました。

その中で、最も大切なことは、議員の議会活動を市民の皆さまに知っていただくことであり、さらに、決定に当たっては市民の皆さまのご理解が必要であると感じました。



▶物価高騰対策を中心とした補正予算等を可決（1月臨時会）

1月27日に開催された臨時会では、国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を財源に市民や市内事業者を対象とした各種物価高騰対策事業を早急に実施するために、令和6年度一般会計補正予算（第8号）が審議されました。

なお、補正予算のほか、報告1件と議案3件が審議され、全て原案のとおり可決されました。



《補正予算の主な内容》

- 低所得世帯支援給付金支給事業費 **5億7,042万円**
 - キャッシュレス決済ポイント還元事業費 **2億3,252万円**
 - 多子世帯への物価高騰対応給付金支給事業費 **2,659万円**
 - 民間保育所等物価高騰対策補助金 **823万円**
- ※金額は増額（1万円未満切り捨て）

▶ 議会から市長へ3項目を提言（議会報告会開催に伴う提言書）

令和 6 年度は、書面や動画などのさまざまな方法により議会の活動を発信し、アンケートにより市民の皆さまから幅広く報告事項や市政全般に関するご意見を伺いました。また、「物価高騰による生活への影響について」をテーマに、各公立小中学校のPTA役員の方と意見交換を行いました。

これらの方法により集約した意見の中から、議会として特に重要な課題と考えるものを提言書としてまとめ、市長に提出しました。議会としても、一般質問での政策提言や常任委員会での審査等を通して、いただいたご意見が実現できるよう取り組んでまいります。

提言事項 1

物価高騰に対する 生活への支援について

- ① 食費への支援
- ② ガソリン代への支援
- ③ 水道料金への支援
- ④ 非課税世帯に限らない幅広い支援を

提言事項 2

物価高騰に対する 学校関連の支援について

- ① 就学援助制度の拡充
- ② 学用品等購入の負担軽減
- ③ 部活動の地域移行を見据えた支援
- ④ 学校関連予算の充実

提言事項 3

物価高騰に対する 子育て関連の支援について

- ① 学校給食費無償化の拡充
- ② アレルギー対応食品への支援拡充
- ③ 紙おむつ支援の拡充
- ④ 多子世帯への支援拡充



詳しい内容は
市HPをご覧ください。

知恵を絞って提言の実行を！ ～特集担当委員（内海委員）コメント～

今回の議会報告会では、物価高騰に関する市民生活および学校生活における影響をPTA役員の方から直接お聞きしました。市民生活を支えるのは栃木市および栃木市議会の仕事です。栃木市において直接支援を行うのは厳しいものもありますが、議会とも一緒に知恵を絞りながらこの提言を実行していったらいいと思います。



▶ まちづくりの推進を目指して先進事例に学ぶ（常任委員会視察研修）

各常任委員会では、所管部門で課題となっている施策に関連する先進的な事例を調査・研究することを目的として、先進自治体等への視察研修を実施しています。

今回の視察研修で得た知見を基に、執行部との意見交換や一般質問を行い、新たな施策の導入等につなげていきます。

■令和 6 年度各常任委員会の視察先・テーマ

総務常任委員会 (11月5日・6日)	富山県南砺市「移住・定住政策について」 長野県上田市「歴史的風致維持向上計画及び歴史的街並みの再生について」
民生常任委員会 (10月10日・11日)	岐阜県岐阜市「自動運転バスの実証実験について」 岐阜県大垣市「子育て日本一を目指した各種施策について」ほか
産業教育常任委員会 (10月30日・31日)	宮城県仙台市「小学校跡施設を活用した学びの多様化学校の運営について」 岩手県北上市「企業誘致の取組について」
建設常任委員会 (10月30日・31日)	愛知県豊橋市「水道事業における広域化・広域連携の取り組みについて」ほか 静岡県沼津市「沼津市リノベーションまちづくりについて」

MONITOR
INTERVIEW

39

モニターインタビュー No.39

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。 (今回のインタビュアー：天谷委員)



天谷 美妃さん
(我が家の看板犬「レノ会長」と)

Q：モニターをやってみて思ったこと

A：議会の仕組みや議員の考えを知る良い機会になりました。一方で専門用語が多く内容が難しい部分があり、もう少し分かりやすくしてもらいたいと思いました。

Q：議会のイメージは

A：ルールに沿って進行し、一般市民には距離がある人が多い印象でしたが、親身になって意見を聴いてくれる議員さんもいると感じました。

Q：栃木市に期待すること

A：年齢に関係なく、お互いの意見を尊重し合い、助け合いながら暮らせる市になってほしい。

6月定例会の予定 (変更になる場合があります)

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、6月5日(木)に新聞折り込みを予定しています。

一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページからもご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください。



栃木市
マスコットキャラクター
とち介

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3	4	5	6	7
				新聞折込	本会議 議案等提出	
8	9	10	11	12	13	14
		本会議 『一般質問』				
15	16	17	18	19	20	21
	常任委員会 (総務) (民生) (産業教育) (建設)					
22	23	24	25	26	27	28
			本会議 議案等採決			

あとがき

令和6年度最後となる3月定例会が行われ、次年度である令和7年度の当初予算が審議されました。今号では、その内容をお伝えしています。

「将来を見据えた未来に、つなぐ予算」とし、主な事業として、安心・安全なまちづくりの推進、教育環境の整備、産業の発展と雇用の創出、市民サービス向上のためのデジタルを活用した窓口システムの整備などの事業が行われる予定です。

議会としても各事業の進捗状況に注視していくとともに、議会だよりにて、よりタイムリーな情報をこれからも発信してまいります。

(小太刀孝之記)



栃木市議会広報委員会

委員長
副委員長
委員

白田 俊男
川田 孝之
小太刀 啓佑
小澤 ち子
古海 まさかず
内海 浩明
天谷 明

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。〈TEL：0282-21-2505〉